

第5 1回景況調査< 2006年6月調査>

● 改善傾向は維持しつつも、懸念材料多い日本経済

2006年四～六月期の景況調査の結果が、いろいろな機関や団体から最近発表されました。これらを見ると、中小企業をめぐる状況が単純ではないことがわかります。

中同協の景況調査(DOR)では、「緩やかな改善だが懸念材料も出始める」としています。DORの業況DIの推移から、現在は2002年前半期を底とした景気回復期にあることが、わかります。しかし、一方でこの景気回復は、一時期と比べるとその勢いが失われていますし、何度か逆向きを見せるなど、動きが複雑です。特に、この四～六月期は、傾向としては緩やかな改善を見せてはいるものの、細かく見ていくと、原材料高・仕入高の問題が依然として大きかったり、地域や業種による差が見られるなど、懸念材料も少なくありません。さらに、七月に実施された日銀のゼロ金利政策の解除、中東情勢の緊張による原油高騰の影響なども考えあわせるとさらに懸念材料は多いのが日本経済の現状といえそうです。

● 「いざなぎ景気」を超えるといわれているが...

DORのように景気動向を慎重に見ている見方に対し、今回の景気拡大は戦後最長だった「いざなぎ景気」の期間を超えるかもしれない、といった指摘もされています。「いざなぎ景気」というのは、高度成長期の1965年から70年まで57ヶ月続いた景気拡大期を指します。今回の景気回復は、今年の十一月で58ヶ月連続になり、「いざなぎ景気」を超えて戦後最長になるというわけです。

確かに日本経済の指標になっている日銀短観(全国企業短期経済観調査)などを見ると、この間業況判断は改善されています。しかし、日銀短観では大企業と中小企業の業況判断の差が大きく、景気回復によってもこの差は縮まっていません。中小企業にも景気回復の風が及んではいるのですが、その勢いはまだ弱いようです。中小企業にとって「いざなぎ景気」超えの実感は今ひとつではないでしょうか。

なお、最近行われた大阪市信用金庫の「いざなぎ景気」超えについての調査では、平均すると可能性は54.9%になっています。そして、その阻害要因としては、原油等の高騰(79%)、金利の上昇(57%)が問題とされていました。

● 大阪の景気動向は？-府立産業開発研究所と大阪市信用金庫の調査から

大阪の景気について、府立産業開発研究所(産開研)と大阪市信用金庫(市信金)の調査報告から見てみましょう。産開研の「最近の経済情勢」(七月)によると、「大阪経済は輸出や生産が引き続き好調」とされ、輸出や住宅生産などの需要面の好調が景気を牽引しているとされています。しかし、大阪府の大型小売店販売額は前年同月比で五ヶ月連続の減少となるなど、厳しさも示しています。

市信金の四～六月期の調査では、「改善傾向は維持するも減速感強まる」としています。アンケート調査では、業況、販売数量のD Iはいずれも改善しているが、収益では悪化、総合業況判断D Iは改善を示すが、改善幅は二期連続で縮小、など景気の改善は続いているものの、その勢いはやや落ちていることを指摘しています。この調査で興味深いのは、先ほど述べた「いざなぎ景気」超えについての捕捉調査で、今後景気回復を阻害する要因として、原油等の高騰、金利の上昇を指摘する割合が高い点です。いずれも現在進行しているものであり、しかも落ち着き先が必ずしも明確ではありません。この二つの変化が今後どのように影響していくのか、注目しなければなりません。

●大阪同友会の景況調査から

以上の点は、大阪同友会の調査でも見ることができます。大阪同友会の景況調査の特徴は次のとおりです。

第一に、業況判断、売上高、経常利益のD Iはいずれも、前の調査時点と比べて改善されています。但し、業況水準は前回と比べ低下しています。

第二に、七～九月期の見通しについては、業況判断、売上高でD Iが低下しています。このことが、一時的なものなのか、経済環境の変化を受けた構造的なものなのか、判断が難しいところです。

第三に、資金繰りについては、金利の上昇を指摘する回答が前期と比べ長期、短期ともに増えていることです。これが直接企業の資金繰りの状況や借り入れ状況に大きな影響を与えているというわけではまだないのですが、注意が必要です。また、この調査がゼロ金利政策の解除以前に行われていたことを考えると、現在は厳しい見方はもう少し強いかもしれません。

第四に、仕入単価の上昇、今後の上昇予想の声が強くなっていることです。去年から仕入単価の上昇の問題は何度も指摘されているのですが、状況が改善される見込みは少なく、むしろますます条件的には厳しくなっているようです。

●注意すべき経営環境の変化と中小企業の対応

七月にはいり、日銀のゼロ金利政策の解除、イスラエルによるレバノン攻撃といった中小企業にとって重要な出来事がおきました。ゼロ金利政策の解除は、いつかは実施しなければならない政策ですが、この時期にやるべきだったのか、については検討の余地があったと思われます。いずれにしても、この二つの出来事は、中小企業にとって大きな意味を持つ資金調達と原材料調達の二つのコストに大きく影響します。また、最近になってアメリカ経済も微妙な状況になってきました。雇用の増加もかつてほどの勢いはなく、アメリカ経済の動向は慎重に見ていく必要があります。

2006年後半は、こうした国内、国外の状況変化が経営環境に大きく影響を与えて

いく可能性があります。考えられる事態を想定し、環境変化に耐えられる企業づくりを常に行っていくことが、ますます重要になっています。

【1】業況、売上、採算

	2006年1～3月に比べて (前期比)				2005年4～6月に比べて (前年同期比)				2006年7～9月の見通し (2005年7～9月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
実数	15	33	9	-	24	18	15	-	15	27	15	-
%	26	58	16	11	42	32	26	16	26	47	26	0
売上高	増加	増ばい	減少	DI値	増加	増ばい	減少	DI値	増加	増ばい	減少	DI値
%	38	43	20	18	41	35	24	17	27	50	23	3
経常利益	好転	増ばい	悪化	DI値	好転	増ばい	悪化	DI値	好転	増ばい	悪化	DI値
%	36	43	21	16	32	42	26	6	24	51	25	▲2

経常利益	2006年4月～6月(当期)				業況水準	2006年4月～6月(当期)			
	黒字	トントン	赤字	DI値		良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	36	12	10	-	実数	16	24	17	-
%	62	21	17	45	%	28	42	30	▲2

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	85	売上数量・客数の減少	69
売上単価・客単価の上昇	30	売上単価・客単価の低下	19
人件費の低下	10	人件費の上昇	13
原材料費・商品仕入額低下	5	原材料費・商品仕入額上昇	63
外注費の減少	-	外注費の増加	13
金利負担の低下	-	金利負担の増加	13
本業以外の部門の収益好転	-	本業以外の部門の収益悪化	-
その他	5	その他	-

(複数回答)%

【3】資金繰りの状況等

資金繰り	2006年4月～6月(当期)				借入金	2005年4月～6月に比べて (前年同期比)			
	余裕有り	トントン	窮屈	DI値		増加	横ばい	減少	DI値
(%)	51	28	21	30	(%)	29	26	45	▲17
借入金	2006年1月～3月に比べて				借入金利	2006年1月～3月に比べて			
	上昇	横ばい	低下	DI値	借入金利	困難	不変	容易	DI値
長期(%)	30	56	14	16	長期(%)	12	31	57	▲45
短期(%)	24	67	9	16	短期(%)	16	34	50	▲34

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	46
新規受注の確保	65
社員教育	32
財務体質の強化	18
人件費削減	4
人件費を除く経費減	9
機械化促進	-
情報力強化	11
人材確保	23
新規事業の展開	21
得意分野の絞込み	18
研究開発	18
機構改革	9
その他	4

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	54
仕入単価の上昇	34
販売先からの値下げ要請	14
民間需要の停滞	23
大企業の進出	7
新規参入者の増加	5
官公需要の停滞	7
取引先の減少	9
人件費の増加	14
管理費等間接経費の増加	9
金利負担の増加	2
事業資金の借入難	4
従業員の不足	20
熟練技術者の確保難	23
下請業者の確保難	9
輸出困難	2
輸入品による圧迫	5
税負担の増加	5
仕入先からの値上げ要請	21

【6】価格の動き

	2005年4月～6月に比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (2005年7月～9月に比べ)			
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降
仕入単価	60	35	5	55	58	41	2	56
売上・客単価	22	63	15	7	19	67	14	5